



ちゅうおう

区議会だより

No.199

平成23年(2011年)5月1日
発行 中央区議会
中央区築地一丁目1番1号
電話 3543-0211(大代表)
中央区議会ホームページ
http://www.kugikai.city.chuo.lg.jp/

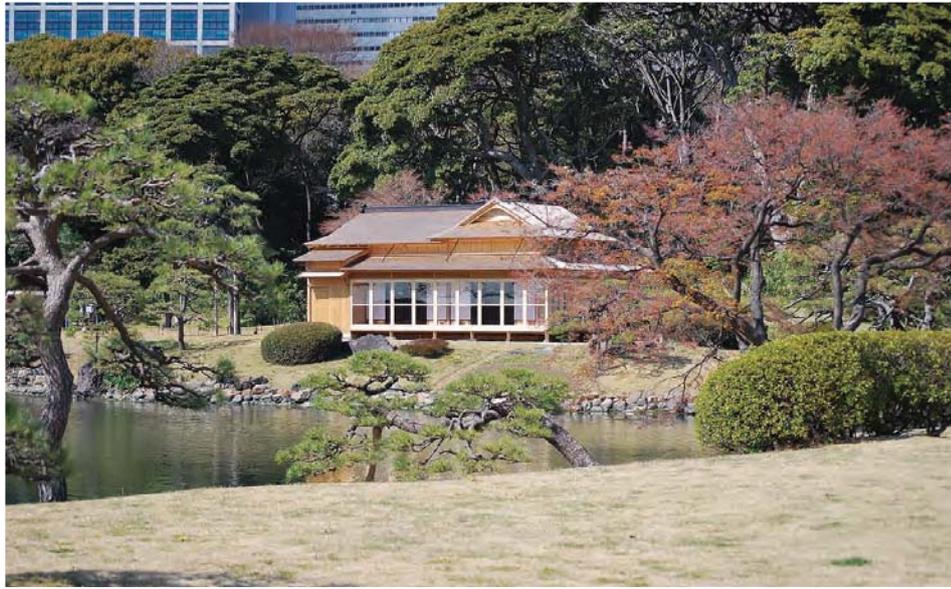
第一回定例会

2月21日～3月17日

平成23年度一般会計予算

七百四億五千二百万円

など23議案を可決、1議案を否決



浜離宮恩賜庭園 松の御茶屋

(4月1日撮影)

の議員1人から区行政全般にわたっての一般質問が行われました。次に平成23年度各会計予算が一括して上程され、その審査について、新たに設置された予算特別委員会に付託しました。続いて平成22年度各会計補正予算が一括して上程され、その審査について、企画総務委員会にそれぞれ付託しました。

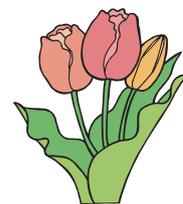
さらに、「中央区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」、「中央区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例」など10議案が上程され、企画総務委員会等、所管する各常任委員会にそれぞれ付託しました。最後に、議員提出議案の「中央区公契約条例」が上程され、その審査について、企画総務委員会に付託しました。

(24日から3月16日までは予算審議等のため休会)
第四日(3月17日)
最終日のこの日は、新たに提出された請願1件の審査を環境建設委員会に付託しました。

続いて、予算特別委員会で審査した平成23年度各会計予算および企画総務委員会で審査した平成22年度各会計補正予算の審査の経過と結果の報告を各委員長から受けた後、これをそれぞれ可決しました。

さらに、「中央区議会議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」など2議案についてそれぞれ可決しました。

いて、園田肇生氏および小澤哲郎氏を推薦することに同意しました。このほか、議員提出議案の意見書2件を可決しました。



本号の紙面

- 第一回定例会のあらまし
.....(一面)
- 一般質問と答弁の要旨
.....(二面～五面)
- 予算特別委員会審査から
.....(六面・七面)
- 議案等の審議結果
.....(八面)
- 意見書(要旨)
- 委員会活動
- 請願

東日本大震災により被災された皆さまにお見舞い申し上げます。一日も早い復興を心からお祈りいたします。

中央区議会自由民主党議員団
儀野 忠 議員

☆「命と健康を守る」取り組みを問う

問 今年中に本区の人口が12万人に達すると予測され、喜ばしい反面、転入人口も多い。家賃や物価の高さなどがあると思うが、地代部分以外で、いかに住環境・生活環境を整えられるかが本区の課題。新年度予算案で乳がん検診の対象拡大や子宮頸がん予防ワクチン接種費用全額助成の対象を高校3年生まで拡大するなどの充実が図られているなかで、子宮頸がん予防ワクチン接種率向上に向けたこれまでの取り組み内容、接種状況、区民から意見・要望は。また、新たな対象となる高校3年生までの女性の接種率向上にどう取り組むか。

区長 昨年7月の接種開始に先立ち、出前講座や中学生とその保護者への予診票及びパンフレットの個別送付など、ワクチン接種や検診の必要性を周知のうえ、全額公費助成とした結果、中学3年生の接種率は71・9%と高い実績だった。区民からの要望もふまえ、助成対象を高校3年生まで拡大することとし、新たな対象者への予診票の個別送付も考えており、引き続き出前講座や保護者向けの講座の実施、区のおしらせやホームページによる案内で接種率の向上に取り組む。

問 在宅療養の方が病状急変時に入院できる病床の確保が必要。(1)区長は所信表明で在宅療養の基盤整備を目指すとしているが、今後どのように構築し区民の命と健康を守るのか。(2)在宅療養支援のために確保した病床を今後どのように活用するのか。

区長 (1)安心して在宅療養できる基盤づくりを進めるには、24時間往診可能な「在宅療養支援診療所」などかかりつけ医制度の充実が必要。これまでも医師会や歯科医師会、薬剤師会とも協力して普及に努めてきており、今後も区内にある36の在宅療養支援診療所のさらなる拡充と活性化を図るなど、制度を定着させ、在宅療養を支えるためのネットワーク化を進め、区民が住み慣れた地域で安心して生活できる基盤づくりに努める。(2)今回新たに確保する3病床は在宅療養の方の病状が急変した際の活用が中心となるが、今後、さらに在宅療養する要介護高齢者やその家族を支えるため、ショートステイなど幅広い活用方法について「在宅療養支援協議会」の中で協議する。



首都高速晴海線豊洲入出路

☆ 築地市場移転問題を問う

問 ほとんどの方が移転に反対しているが、声を出して反対できない苦しい立場の方々も多い。あくまで移転反対の態度を表明しながら、万が一の移転強行時の策を構築してきたことには、地元人間として感謝している。現在、都議会で審議中だが、(1)現在地再整備の可能性と区への考えは。(2)移転が強行された時のための中央区の進捗状況と可能性は。(3)場外市場や今後の街づくりにも影響を与えている「首都高速晴海線の豊洲入出路について、その先の計画の廃案」に止めての進捗状況は。

区長 (1)都議会が示された案は、仮移転用地確保や順調でも十数年の期間を要するなどの課題が指摘されており、引き続き審議の行方を注視する。(2)築地地区の将来のまちづくり検討費用を来年度一般会計予算案に計上するとともに、先日の都議会代表質問の答弁で「築地市場が場外市場などとの関わりの中で独特の伝統・文化を継承してきた」という特質を踏まえて検討する」との考えを表明してお

り、本区の要望の趣旨は十分伝わっているとの認識。どのような結論になろうとも本区は「断固築地を守る」ため、全力で取り組む。(3)現在は臨海部の交通の利便性向上や開発促進に必要な路線との立場を変えておらず、区は都に提出した賑わい施設の協議の機会などを捉えて、計画見直しの働きかけを強める。

中央区議会自由民主党議員団
原田 賢一 議員

☆ 区政運営に対する評価と展望を問う

問 区長は就任以来24年間にわたり本区と区民のため粉骨砕身の歩みが続けてきたが、幾多の困難があったと思う。区長が初当選した昭和62年当時は「バブル経済」の真っ只中であり、人口約8万5千人で人口減少が続いていた。区長はこれまで区民の目線で数々の重要な案件を解決し、東京湾大華火祭や大江戸まつり益踊り大会、中央区まるごとミュージアム、江戸バス運行など活気と賑わいづくりに向けたさまざまな施策を実現してきた。なかでも定住人口回復は最大の成果。区長の人口回復にかけた思いとこの間の区を挙げた取り組みが結果として都心回帰の流れをつくり、現在の本区の姿を造り上げたといっても良いと思う

が、区長は人口回復の取り組みとその成果を自身でどう評価するか。区長 昭和62年の区長に就任した当時は、いわゆるバブル経済のなか、地上げにより住宅地が次々と業務化し、人口の急減による地域コミュニティの弱体化は日々深刻さを増し、都心空洞化への危機感が高まっていた。そこで昭和63年1月「定住人口回復対策本部」を設置し、住環境の整備を中心に、安心して住み続けられるための総合的な施策に全力をあげてきた。その結果、人口は今年中に12万人を突破する勢いで増え続けている。これにより、現在の本区は活気にぎわいにあふれたまちとなり、特別区民税はこの10年で2倍以上の増収となるなど、財政面でも大きく寄与している。懸念した空洞化は影をひそめ、本区の将来は明るい希望に満ちている。さらに「便利で快適な都心居住」というトレンドが定着し、「職近接接子育てしやすい」という声もあるなど、都心回帰の流れを生み出すことができたものと考えている。

問 財政運営については、これまで健全財政を維持してきたことは昨年の決算を見ても明らかであり、高く評価する。区の貯金である基金と借入金である起債残高を見てみると、平成10年では約105億円の赤字だったが、基金積み増しと起債償還に努めたことなど、今年度約30億円の黒字となった。今後小学校3校の建て替えや労働スクエア東京跡地の購入など大型の案件が続くため、責任ある財政運営のもと着実な推進を願う。また、平成11年には中央区行政改革大綱を策定し、行政需要が増大するなか職員数を削減した。区民サービスでは指定管理者制度の活用などによる区民施設の開館日・開館時間の延長、結婚活動支援事業の実施など多岐にわたり充実が図られた。また

に簡素で効率的な区政運営を実践されたが、これまでの財政運営、行政改革に対する評価と今後の取り組みについての考えは。区長 区政運営に当たり、健全財政の維持は基本的な責務。そのため日頃から簡素で効率的な執行体制とともに、徹底して無駄を省き、計画的な行政運営に努めてきた。特に平成10年以降は特別区民税の増収を背景とした基金の積み増しなどにより、現在の確固たる財政基盤を築けたものと考えている。またこの間、組織の見直しや職員の適正配置、民間への業務委託、指定管理者制度の活用などにより、区民サービスの向上を図りつつ、健全で安定した執行体制が構築できたものと思っている。なお今後は、大規模な施設整備など財政負担の拡大が見込まれるとともに、区民ニーズも一層多様化することが考えられる。こうしたことから、引き続き行政改革の推進や行政評価を通じた事務事業の不断の見直しを徹底するとともに、民間活力の活用や区民との協働などによりさらなる工夫と堅実な行政運営のもと健全財政を維持しながら、新たな課題に積極・果敢に挑戦していく。

問 区長は平成22年第4回定例会のなかで、直面する解決すべき課題として、子育て支援、教育の中央区の推進、小学校3校の建て替え、命と健康、高齢者・障害者福祉の充実、地震への備えを万全にする防災対策、活気に満ちたコミュニティの形成、さらに築地市場問題を挙げ、「道半ばの思い」と述べた。今後の取り組みと本区の将来の展望についての考えは。区長 本区は人口回復により活気にぎわいにあふれたまちとなっているが、半面では急増する保育ニーズへの対応や子育て支援の一層の拡充、教育の充実、在宅介護支援や高齢者福祉施設の増設、良好な都心コミュニティの形成など新たな課題も現れている。こうした課題に正面から取り組み、日々変化する区民ニーズを的確に把握し、効果的な手立てを迅速に講じることで区民生活の質の向上を図る。つまり、あらゆる世代が便利で安全で快適な都心居住を楽しめる、気品と風格あるまちづくりにさらに磨きをかけていくことが重要。今後、自らを戒める意味からも、まだ道半ばの思いのもとに日本をリードする未来都市づくりに向け、最先端を走り続けていく。

中央区議会公明党
田中 広一 議員

☆ 経済対策を問う

問 平成22年度の経済対策の成果と課題、平成23年度における展開は。区長 緊急景気対策特別資金融資や若者のための合同就職面接会等の雇用対策、共通買物券等で成果をあげた。景気は依然不透明であり、中小企業の資金繰りや雇用対策等を課題として、新年度も多角的な経済対策に取り組む。

問 広報力向上のため、区民が読み理解しやすいチラシ作成を工夫し、仕事の創出にもつながるデザイン業務を発注する考えは。区長 チラシ等はデザインも含め区内印刷業者に発注しているが、作成の際は更なる創意工夫を行う。デザイン業務発注は印刷との分割発注につながるが、費用対効果等の課題があるため今後研究する。

問 (1)昨年実施して評価が高かった若年者合同就職面接会開催の拡大、





京橋図書館開設百周年記念シンポジウム

と都など開催の大規模就職面接会も含め広く周知すべき。(2)若者が抱える課題解決のため、若年層の就労を支援するサポートセンター設置を。

区長 (1)面接会の拡大は関係機関との調整が必要。周知にはホームページ等を活用し積極的にPRする。(2)事業実績を踏まえ、地域特性に合った相談体制を検討する。

問 教育現場で将来の職業への目標が持てられない取組強化すべきでは

教育長 職場見学や職場体験を通じて職業観を持たせるほか、近隣店舗勤務者を招いての学習や交流で職業意識を高くしている。今後も職場体験の拡充などキャリア教育を一層推進する。

☆「財政の見える化」を問う

問 特別区民税の動向も踏まえた今後の歳入確保は。

区長 景気低迷等により収入見込みが下回る状況から、これまでの口座振替等による収納率向上に加え、債権回収の業務委託など全庁あげての歳入確保の強化に取り組む。

問 区民にもわかりやすい健全な財政運営に努めるため、現行の単式簿記・現金主義会計から、資産や将来の負担、各事業別行政コストが見え、職員のコスト意識向上や迅速な業務改善が可能な複式簿記・発生主義会計に変え「財政の見える化」を進めるべきでは。

区長 複式簿記・発生主義会計の導入効果や導入に伴うシステム改修等の課題を今後研究する。

☆「24時間安心できる高齢者福祉の充実」を問う

問 今後の高齢者介護は、地域全体が施設サービスを受けられるよう24時間365日体制の地域包括ケアシステムの具現化を確立すべき。

区長 次期介護保険事業計画策定にあたり、現在実施している住まいや暮らし等日常生活圏から単位としたニーズ調査の結果を課題と把握、地域特性に応じた医療と介護サービスの充実や連携強化、相談窓口設置や地域見守り活動の推進などに取り組む。

問 訪問や実態把握が困難なオートロックマンションの増加に伴い、訪問活動や緊急時対応、安否確認などが推進する24時間365日ワンストップサービス窓口機能を担うシルバークロスサービスを小中学校に配置、住み慣れた地域で安心して生活できる体制の一層の充実を。

区長 シルバークロスは、高齢者の安全、安心を確保するため有効と認識している。今後要支援高齢者の増加が見込まれることから、シルバークロス配置は必要と考えており、ニーズ調査の結果を踏まえ、必要な機能や設置場所等を検討する。

問 まちづくり支援施設等で利用する住宅の今後の活用、公共住宅等の建替により区支援のケア付き高齢者住宅を整備すべきでは。

区長 今後の再開発の機会を捉えた整備や既存施設の活用等検討している。ケア付き高齢者住宅は現在国で検討している「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正内容が明らかになった段階で、都等の関係機関と連携して高齢者住宅の確保に積極的に取り組む。

☆「読書活動の推進」を問う

問 「国民読書年」に区で開催した展示や講演会の成果、今後の読書

活動の課題及び展望は。

教育長 京橋図書館開設百周年にあわせて開催した展示会では、図書館の歴史を物語る資料展示により、歴史や伝統を将来に向け継承する大切さを改めて認識した。また「図書館の将来像」についての基調講演とシンポジウムでは、今後の読書活動を考える貴重な機会になった。今後は、電子書籍の動向を注視しつつ、紙ベースでの図書資料を持つ魅力の発信に努める。

問 読書後の感想を絵や文章に表し、家族等と話し合える環境をより一層推進するために、保育園児から中学生まで「中央区おすすめの本」を広く展開、感想画など参加しやすいよう配慮しながら「中央区読書コンクール」を開催すべき。

教育長 区立図書館では、乳幼児から中高生まで年代別おすすめ本リストを作成し学校等通じ配付、各学校では、全校朝会時に図書委員によるおすすめ本の発表や生徒徒手づくりの本の紹介カード、帯の作成など学校ごとに取り組んでいる。読書コンクールは、子どもたちのより一層の読書活動の推進に高い効果が期待できるものと考え、今後学校等と協議しながら検討する。

問 本を読むだけではなく、家族が感想を話し合いながらコミュニケーションを取り、絆を深め合う「家読」の取り組みを強化すべき。

教育長 読書週間にあわせて「家読」に取り組む小学校もあり、家庭での読書習慣や保護者を含めた読書への意識も高まっていることから、今後区内全ての学校に広がるよう取り組むとともに「家読」の効果や大切さについて広報紙等や図書館事業を通じてお知らせし、普及を図る。

☆「京橋図書館の移転など労働スクエア東京跡地の整備」を問う

問 複合施設整備で(1)新図書館向けサービス内容充実の検討状況は。



(2)人的交流促進や自然光活用など訪れたいような設計段階でのコンセプト及び工夫は。(3)区民が緑や生き物に触れ、自然光の中でベンチでゆっくり読書できるような屋上庭園を。(4)中央区の森の間伐材等を用いた図書館の床や壁面など可能な限り活用し、木の持つ優しさや温かみのある木質化された施設に整備すべき。(5)今後の公共施設新設等にあわせ、間伐材の活用と施設の木質化できる仕組みの構築を。(6)施設内に最新の音響設備等を備えたホールを整備すべき。

区長 (1)区民の地域活動やビジネスの支援、区の歴史と文化を広く共有できる機能を重点とした滞在型図書館として整備。(2)現在、関係部局による協議中で施設全体のコンセプトを作成中。(3)隣接の桜川公園の連続性を活かし、設計時には屋上も含めた緑化計画を進め、施設全体を明るく開放的な空間にし、木漏れ日の中での読書や人々が集える施設づくりをめざす。(4)(5)施設の内装や家具類に、中央区の森の間伐材等を使用するとともに、今後の公共施設の新設や改修などに積極的に木材を利用する。

問 区長所信表明を問う

政治・経済・社会の閉塞感の要因と憲法9条を生かした外交について見解は。

区長 閉塞感の要因を一概に断ずることはできない。外交は日米同盟

を基軸とし、アジア太平洋地域の平和と繁栄を支えていくべき。区民が抱く閉塞感を打破するため、大企業重視から区民重視の区政へ転換を。

区長 区民の幸せを第一に区政を運営してきた。今後もすべての世代が快適な都心居住を楽しめる気品と風格あるまちづくりに取り組む。区長交際の見える化はされたか。

区長 3年度予算で15.4%の削減。国民健康保険料算定方式の変更による保険料引き上げを中止し、引き下げを。

区長 負担増の段階には、2年間の激変緩和措置等を講ずるが、引き下げは困難。

☆「環境と防災を重視したまちづくり」を問う

問 環境都市づくりに向け(1)開発の際、CO₂の排出量を既存建物より削減する指導を。(2)区道の改廃による大開発優先から区民参加による環境重視のまちづくりへ転換を。(3)災害時の被害軽減のため超過密都市づくりから転換を。

区長 「まちづくり基本条例」に基づき(1)環境に配慮した計画となるよう指導。(2)(3)本区の特性を考慮しつつ適切な指導により環境や防災に配慮したまちづくり施策を推進。

☆「景気対策と雇用拡大策」を問う

問 「商工観光部」を創設し、中小企業等の支援と観光行政の強化を。

区長 現行組織を基本に商工観光団体等と連携を強化。

問 「官製ワーキングプア」解消のため「公契約条例」の制定を。

区長 自治体間で最低賃金や労働条件等に不均衡が生じることなどから当面予定はない。

問 少人数学級の実施に向けた区の対応は。

教育長 法案可決後は小学校1年生で35人学級を実施。否決の場合は、現行の少人数指導を充実。

問 就学援助の収入基準を見直し、標準補助対象者の拡大を。

教育長 法律の趣旨や他区の状況を踏まえて実施しており、基準変更の考えはない。

問 人口が急増している晴海地区に小・中学校の増設を。

教育長 教室増設対応、学校の増設までには至っていないが、今後の再開発などに注意を払う。

問 合意形成のない明石、中央小学校の改築はまちづくり上でも問題。また、泰明・常盤小学校を除く復興小学校でリノベーションの検討は。

区長 明石小学校等は地域の要望を踏まえ、改築準備協議会でも十分協議を重ねた。また、明石小学校は求められる要件を踏まえリノベーション対応可能か検証する。

☆「18歳までの医療費無料化と子育て支援策」を問う





ハイテクセンター研修室

組みは。
区長 立入り検査では、保育の質は問題ない。また、区独自の訪問調査を行うなど適宜運営を指導・助言している。

問 「子ども・子育て新システム」導入は止め、区は現状維持で質の高い保育を。
区長 国の動向を注視する。
問 子ども医療費無料化対象年齢を18歳まで拡大すべき。
区長 今後、他区の状況や効果等見極める。

日本共産党中央区議会議員 志村 孝美 議員

☆ 地域経済の立て直しにつながる印刷製本など地場産業・中小業者支援を問う
問 印刷関連産業について(1)技術の継承や後継者づくりに区職員を配置してプロジェクトチームの設置を。(2)ハイテクセンターを先進技術の習得や研究開発の拠点としても発展させては。(3)「印刷関連産業対策本部」を立ち上げ総合的な支援体制づくりを。

区長 (1)経営セミナーや産業高度化支援等により対応。(2)都立産業技術研究センターと連携を図り支援していく。(3)「伝統工芸・近代産業に関する調査」の分析結果や関係...

係団体の意見を踏まえて総合的な支援策を検討。
問 中小業者に対する支援で(1)区内中小企業向け発注率を金額で80%以上に引き上げを。(2)固定費が業者の経営を圧迫しているためリース料に補助制度を設けては。(3)国保加入の小規模業者に傷病手当の支給実施を。

区長 (1)分離・分割発注の徹底、区内中小企業に限定した入札などにより21年度の発注比率は金額で76.2%、件数で97.8%の高率を維持。(2)商工業融資制度で負担軽減を図っており、補助制度の考えはない。(3)収入算定が難しいことなどから制度化は困難。

☆ 場外市場を衰退させ、区財政を破綻させるおそれのある、区の築地市場跡地利用計画「賑わい施設」構想を問う
問 「賑わい施設」構想で(1)土地の確保、施設の建築・管理・運営などについて区の場合は。(2)区民の多くが移転反対の中で移転を前提とした構想への財政投入は許されないのでは。(3)「賑わい施設」に力を入れると場外市場の衰退、解体につながるのでは。(4)将来、場外市場を築地市場跡地と一本化して再開発する考えか。(5)策定プロセスの説明。(6)区は「移転容認」から「移転断固反対・現在地再整備」に立ち戻り、現在地再整備の実現に全力をあげるべき。

区長 (1)土地や施設の財政負担などは都の結論が出た後に検討を開始。(3)賑わい施設と場外市場の相乗効果により、築地の活気にぎわいを維持・継承することを目的としており、指摘の考えはない。(5)平成16年の「鮮魚マーケット構想」策定以降、「築地食のまちづくり協議会」などの関係者と重ねてきた協議内容や理念を取りまとめた。(6)都議会の審議を注視し、それがどのような結果であっても

「断固築地を守る」ため全力で取り組んでいく。

友愛中央 小坂 和輝 議員

☆ 「子育てしやすさ日本」の中央区に向けた子育て支援策拡充を問う
問 (1)認証保育園等保育料補助対象施設基準は。(2)認可と認証保育園のサービスの質の差と今後の取組は。(3)4月の待機児ゼロ達成は。(4)待機児童解消に2保育所制度導入を。(5)子育て支援サービスの利用できるパウチヤー制度導入は。

区長 (1)職員配置や衛生面等一定要件を満たす認証保育園、認定ことも園と家庭福祉員。(2)認証保育園は夜間保育等に柔軟に対応できるが園庭等確保が不十分で、園庭・プールの貸し出しなどさまざまな支援策を講じている。(3)達成見込み。(4)他区の実施状況や保育需要等を見て検討。(5)国の動向や他自治体の実施状況の研究。

☆ 「健やかに、長寿をまっとうできる中央区」孤独死ゼロの中央区に向けた高齢者施策拡充を問う
問 介護予防や介護改善に取り組みめる拠点型デイケア施設整備を。
区長 より身近な場所でのサービス受け入れが重要なため、一点集中型の施設整備は考えていない。

問 (1)在宅療養支援協議会の成果と課題は。(2)サービス担当者会議出席への交通費等支援は。(3)情報交換の場として在宅療養支援センター設置を。(4)がん患者や小児への在宅療養支援状況は。
区長 (1)成果は在宅療養支援訪問看護指導実施、医療と介護サービスの連携強化が課題。(2)介護報酬に含まれる。(3)サービス担当者会議が情報交換の場であるため、センター設置の予定はない。(4)がん患者へは今後検討、小児へは重症症患者障害児在宅療養支援事業で実施。

問 成年後見制度で(1)対象数は。(2)おとしより相談センターでの相談割合は。(3)すてつぶ中央の相談件数等は。(4)法定及び任意別利用者数は。(5)区長による成年後見開始申立てや社協成年後見助成事業の実績は。(6)市民後見人の積極的養成を。(7)普及啓発への取組は。
区長 (1)認知症等様々なケースがあり把握は困難。(2)平成21年度1.9%本年度1月末2.6%。(3)本年度は四千件超で増加傾向。(4)自治体との申立件数が非公表で把握は困難。(5)申立てはこれまでに4件、助成事業の実績はなし。(6)都実施の養成事業への参加拡大を図る。(7)新年度開催の出席講座等の機会を活用する。



成年後見制度

☆ 公益法人改革の支援策を問う
問 区が事業委託している社団・財団法人数、委託費等、新法人への移行手続状況、移行申請支援を。
区長 法人数は17団体、委託費は17億6千万円、個別の移行手続状況は把握していない。支援は監督官庁の国と都が対応。

☆ 「教育の中央区」としての取り組みを問う
問 (1)保育園と幼稚園の教育内容は同等か。(2)区立認定こども園運営は公設公営で。(3)幼保一元化の施設で提供の教育内容は。
教育長 (1)同一である。
区長 (2)民間ノウハウを活用、職員配置も含め柔軟に運営できる指定管理者制度を導入。(3)既存の水準を維持しつつ、特色ある教育内容の提案を求める。

問 (1)小中一貫カリキュラムの現状と方向性は。(2)特別支援教育の幼児期から青年期まで一貫した個別指導・個別支援計画の現状は。
教育長 (1)個中、個島小等で実施の研究成果を踏まえ、平成24年度個中学校区において試行実施をめざす。(2)個別指導計画は指導内容の充実により学習効果があり、個別教育支援計画は学校研修の充実のほか、関係機関と連携し、作成体制を強化する。
問 (1)小中学生が安心して過ごしため晴海二丁目児童館(仮称)における配座は。(2)障がいのある中学生等の居場所づくりは。
区長 (1)施設のバリアフリー化と指導員配置で遊びや生活指導を行う。(2)今後公共施設の有効活用等で安全な居場所づくりに努める。

☆ 「学校施設整備計画」策定と「復興小学校保存条例」制定を問う
問 (1)人口増で学校施設整備計画改定を。(2)復興小学校の記録扱いは。(3)復興小学校の記録扱いは。
教育長 (1)教室増設で対応するため計画策定の考えはない。
区長 (2)条例制定の考えはない。
教育長 (3)文献調査と合わせて記録整理を行い、報告書は公開する。
問 明正小改築で(1)リノベーション案検討を。(2)改築準備協議会委員は地域から、開催は公開で。(3)卒業作品の保存を。(4)学校改築の総合評価方式改善を。
教育長 (1)対応可能か検証。(2)学校・PTA・地域関係者で構成、会議は傍聴可能、開催日程や議事録はホームページで公開。(3)学校や同窓会等と相談し適切に対応。
区長 (4)価格点や失格基準価格の設定も見直す。

☆ 「築地市場の現在地再整備」と「環状2号線地下化に向けた都市計画の再変更」を問う
問 (1)市場移転に断固反対か。(2)現在地再整備時、環状2号線地下化の都市計画は再々変更を。(3)都に



土壌汚染問題の情報共有の場設定要求を。(4)現在地再整備に区がなすべきは。(5)鮮魚マーケット構想予算・実現性は。
区長 (1)思いは変わらない。(2)環状2号線地下化は現在地再整備が不可能とは考えない。(3)十分な情報公開や分かりやすい説明会開催を要望。(4)都議会の結論を注視。(5)都議会の結論が移転決定時には都と協議し予算はその後考える。
☆ 住民の合意形成にもとづくまちづくり、「まち育て」を問う
問 月島二丁目プロジェクトなど再開発の進捗状況と課題は。
区長 月島一丁目は話し合いを継続、二丁目は認可待ち、勝どき五丁目とは都と協議中、月島三丁目マンション計画は事業者・住民との協議継続中、月島三丁目児童遊園のスーパ一堤防は引き続き話し合いを継続、京橋三丁目内容は含め検討中。
問 朝潮運河周辺における良好な歩行環境実現に向けた検討会結果は。
区長 まちづくり協議会等で地域に説明する。

問 (1)美しいまちづくりに向け景観行政団体に登録、住民の合意形成のもと景観計画を。(2)まちづくり区民会議を設置、マスタープラン制定を。(3)地域貢献施設整備を誘導する共同建て替え手法導入を。
区長 (1)景観計画で定める事項等は既に区内全域で定めている。(2)ま

問 (1)美しいまちづくりに向け景観行政団体に登録、住民の合意形成のもと景観計画を。(2)まちづくり区民会議を設置、マスタープラン制定を。(3)地域貢献施設整備を誘導する共同建て替え手法導入を。
区長 (1)景観計画で定める事項等は既に区内全域で定めている。(2)ま

一 船 賃 降 下

ちづくり協議会設置済。(3)再開発と同様に地域更新の一つの手法で、区では再開発による事例が多い。

☆ 区民ひとりひとりの声を大切にしたい区政運営を問う
問 (1)全区民アンケートやインターネットによるモニター制度導入を。(2)常設の住民投票条例制定を。

民主党区民クラブ 渡部 博年 議員

☆ 福祉行政を問う
問 認知介護等の問題があり、24時間体制での相談、医療、介護の対策強化が急務。区、社会福祉協議会、地域、町全体で高齢者を守る

問 子どもの医療体制について、中央区保健医療福祉計画の見直しの中でこの区の方針は、また医療機関との連携を強化し、電話相談などの新たな対応も考えるべき。

問 子どもの医療体制について、中央区保健医療福祉計画の見直しの中でこの区の方針は、また医療機関との連携を強化し、電話相談などの新たな対応も考えるべき。

問 ヒートアイランド対策として国が進める「風の道」構想をどう考えるか。また、都市計画のあり方、豊洲晴海整備計画の問題点の改善などが課題。具体的にごう進めるか

問 区も環境行動計画などに風の道づくりを掲げており、場所の選

定等を住民と協議し、都の豊洲・晴海開発整備計画や区の晴海まちづくりの考え方への位置づけを考えている。国の構想の策定後は都との連携強化を図り、実現に向けて取り組む。

問 風の入り口である晴海地域の緑の配置は、都心地域の気温にも影響があり重要な問題と考えるが

問 平成12年に晴海一丁目市街地再整備が完了し、同年に大江戸線も開通した。勝どき駅の利用者数の現状を見ると、なぜ計画のすり合わせができなかったのか。

問 区長は昨年、月島地区の交通網の質問に、ゆりかもめ、LRT、他区でのマンション専用直通バスの調査等を行うと答弁。即効性ある対策を求め、検討状況は。

問 まちづくりは公共交通網にも及ぶ広範囲の掘え方が重要。都市将来像確立のため、考え方の明確化を

問 今後地域ビジョンの一層の明確化に取り組み、関係各方面にも積極的に働きかける。

☆ 文化、国際交流、歴史を問う
問 資料等のデジタル化による保存について、(1)今後の活用方法は、

問 資料等のデジタル化による保存について、(1)今後の活用方法は、



築地市場

(2)学校での閲覧は可能か。(3)埋蔵文化財、記念碑など資料のデジタル化の考えは。これを案内などに利用しては。(4)データを「カ所に集約し、世界へ発信する考えは。(5)来年度予算案の「まちかど展示館」との連携への考えは。

問 区長は昨年、月島地区の交通網の質問に、ゆりかもめ、LRT、他区でのマンション専用直通バスの調査等を行うと答弁。即効性ある対策を求め、検討状況は。

問 まちづくりは公共交通網にも及ぶ広範囲の掘え方が重要。都市将来像確立のため、考え方の明確化を

問 今後地域ビジョンの一層の明確化に取り組み、関係各方面にも積極的に働きかける。

☆ 文化、国際交流、歴史を問う
問 資料等のデジタル化による保存について、(1)今後の活用方法は、

問 資料等のデジタル化による保存について、(1)今後の活用方法は、

問 資料等のデジタル化による保存について、(1)今後の活用方法は、



☆ 人口育成を問う

問 人口増に伴うニーズの変化に対応できるよう人口育成強化が重要。「人材育成計画」の進捗状況は。

問 本年度中の策定に向け、素案をまとめている。

問 施策推進時に区民にわかりやすく説明するには庁内の情報共有が重要。今後更なる強化が必要では。

問 企画にに応じた会議体の形成等、全庁的な情報共有を図っており、地域課題に対しても、情報共有を徹底し、地域や関係者への迅速で分かりやすい情報伝達に努める。

☆ 区長所信表明を問う
問 施策の充実と財政調整基金の繰り入れを行っているが、主要4基金の適正金額をどう考えるか。

問 施設整備基金等は将来的な施設整備等に見合う額の維持が必要で、現状の額は適正な範囲。減債基金や財政調整基金は年度間の財政調整が目的だが、大規模災害などへの備えでもあり、適正額という考え方はとっていない。

問 新規施策展開や統廃合にはしっかりととした理由と財政的裏づけが必要。今後の人口増と施策の継続性の考えは。

の方向性にも考慮すべき。
区長 (1)現状を踏まえ、基本計画2008で「新しい形の公共と地域協働の推進」を掲げ、「協働ステーション中央」の設置など、積極的に取り組んでいる。(2)今後の地域コミュニティの活性化にはマンション居住者など新たな区民の活力と町会など従来からある力を融合し、共に高めることが大切。

田中 耕太郎 議員

☆ 区長所信表明と平成23年度予算を問う
問 景気対策で(1)公共投資の効果は。(2)学校等増設は景気対策か。

問 制度融資による利子補給より売上・利益拡大策へ転換を。重点産業政策をすべき。

問 要望やニーズを踏まえた融資制度を大きな柱とした上で利益拡大につながる施策にも注力している。また、産業全体が安定的に発展するよう施策の充実を努める。

問 地域通貨の検討意義と発行事例は。

問 区内商店街の活性化に効果を期待。課題や効果の調査を進める。予防事業で(1)各種検診の受診率の動向は。(2)対象者に個別通知か

問 健全財政維持の取組で(1)行政評価等の結果は。(2)事業評価による優先度・重要度選別を公表すべき。(3)縮小事業等をまとめ公開すべき

問 基金の繰り入れと特別区債による財源対策の基本的な考え方、23年度予算等について見解を。
区長 長期的視点に立ちバランスよく活用。

☆ 接遇サービス改善を問う
問 職員の接遇向上で(1)挨拶や声掛けの徹底を。(2)改善と顧客満足度向上の具体策は。

区長 (1)全職員に配布した接遇マニュアルで励行を指導しているが、さらに徹底。(2)研修等で対応。利用者目線を重視するため、外部評価を導入すべき。



職員接遇マニュアル

☆ マンション住民・管理組合の地域コミュニティのあり方を問う

問 マンションの管理体制や支援で(1)関係者の意見交換の場が必要。(2)区が直接管理組合を支援する仕組みが必要。

問 地域コミュニティのあり方で(1)町会・自治会と管理組合の意思疎通は。(2)マンション住民の意識を高め、町会加入世帯率向上への具体策は。

問 マンション住民特有の悩みや問題点を正確に把握するための本区への対応は。

区長 従来の施策に加え、管理組合支援システムを稼働する。

平成23年度各会計予算 予算特別委員会審査から

予算特別委員会の設置

予算特別委員会は、2月23日の本会議において委員16名をもって設置され、平成23年度中央区一般会計予算、平成23年度中央区国民健康保険事業会計予算、平成23年度中央区介護保険事業会計予算、平成23年度中央区後期高齢者医療会計予算の審査について付託を受けました。

本会議散会後、議長招集による初の委員会が開会され、委員長には矢吹和重委員が、副委員長には青木幸子委員が選出され、即日就任し、本委員会の構成が行われました。

予算特別委員会委員 (16名)

- 委員長 和重(自由民主党)
- 副委員長 幸子(友愛中央)
- 委員 青木(自由民主党)
- 委員 神林(自由民主党)
- 委員 今野(自由民主党)
- 委員 原田(自由民主党)

予算審査のあらまし

本委員会は、平成23年度における本区行政運営の大綱をなし、その方針を決定する本予算案に対し、現下の社会経済情勢を踏まえつつ、区民の信託に応えるため、2月23日の本会議での付託以来、3月16日まで延べ11日間にわたり、慎重に審査を行いました。

3月3日には、まず一般会計歳入予算について、一括して質疑を開始し、次に一般会計歳出予算、さらに国民健康保険事業会計歳入歳出予算および後期高齢者医療会計歳入歳出予算を一括して質疑しました。続く総括質疑が終了後、日本共産党委員2名より提出された、中央区一般会計予算に対する修正案の審査終了後、修正案は賛成少数で否決され、3月15日には全ての審査を終了しました。

これに伴い、各党派の態度表明が行われ、最後に各会計歳入歳出予算について、起立により採決を行い、起立多数でいずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。



3月3日 予算特別委員会

平成23年度予算の概要

平成23年度予算は、総額九〇三億七、二六八万円となりました。

一般会計予算は七〇四億五、三一九万四千円、前年度当初予算六六八億二、四〇七万三千円に比べ、二六億二、九一二万一千円の増であり、いわゆる政策的経費である一般歳出においては3.9%の増となります。

前年度予算に比べ、かちどき西保育園および勝どき児童館新施設の取得完了(△約三〇億円)

子ども手当への移行に伴う児童手当(△約五億円)などの減要因があるものの、子ども手当(約一四億円)、再開発による従前居住者への家賃助成などのまちづくり支援事業(約一億円)、工事進行による中央小学校・中央幼稚園および明石小学校・明石幼稚園の改築(約八億円)のほか、国民健康保険事業会計への繰入金(約六億円)、晴海二丁目児童館等複合施設(仮称)の整備工事着手(約七億円)などの増要因によるものです。

国民健康保険事業会計予算は保険給付費、後期高齢者支援金等および共同事業拠出金の増などにより一四億七、九八九万九千円となり、前年度当初予算に比べ、九億七、七九九万円9.3%の増となっています。

また、介護保険事業会計予算は、六四億六、六九万円で、要介護認定者数の増に伴う保険給付費の増やおとしり相談センターの機能強化などにより、前年度当初予算に比べ、四億八、一六二万八千円、8.1%の増となっています。

後期高齢者医療会計予算は、二〇億三、二八九万七千円で、被保険者数の増による療養給付費負担金の増があるものの、所得の減少等による保険料の減で広域連合納付金が減となることなどに伴い、前年度当初予算に比べ、五、九二六万九千円、2.8%の減となっています。

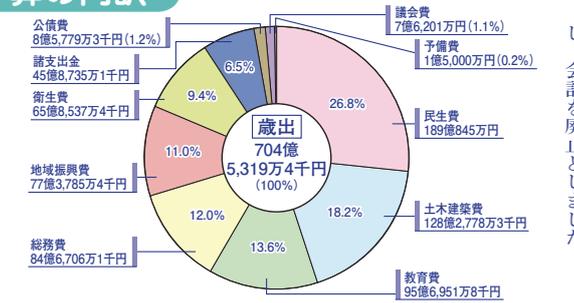
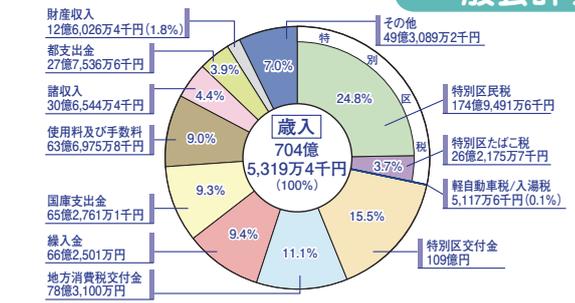
なお、老人保健医療会計は、後期高齢者医療制度への移行に伴い、法令による設置義務が平

各会計の予算額

区分	23年度	22年度	増減額	増減率
一般会計	70,453,194	67,824,073	2,629,121	3.9%
国民健康保険事業会計	11,479,899	10,501,909	977,990	9.3%
※老人保健医療会計	-	48,269	△48,269	皆減
介護保険事業会計	6,406,690	5,925,062	481,628	8.1%
後期高齢者医療会計	2,032,897	2,092,166	△59,269	△2.8%
合計	90,372,680	86,391,479	3,981,201	4.6%

※老人保健医療会計は、平成22年度終了後で廃止

一般会計予算の内訳



成22年度をもって終了することから、平成23年度における平成20年3月以前の診療の月遅れ請求と過誤調整等に要する経費の執行は、一般会計で行うこととし、会計を廃止としました。

平成23年度予算に対する各会派の態度表明 (要旨)

中央区議会 自由民主党議員団

◆一般会計……………賛成
◆国民健康保険事業会計……………賛成
◆介護保険事業会計……………賛成
◆後期高齢者医療会計……………賛成

去る3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により犠牲になられた方々に哀悼と哀悼の意を表し、又被災された皆様にも心よりのお見舞いと一日も早い復興をお祈り致します。同時に、本区の大震災対策の確固たる構築が改めて速やかに、徹底的になされるよう強く要請致します。

さて、区が「都心中央区から元気を発信する予算」と位置づけた平成23年度予算について、わが会派は「快適な都心居住はどうかあるべきか」「都心中央区の品格と賑わいをいかに創出するか」「活力ある商業・経済活動をいかに伸展させるか」「区民生活の安心・安全をいかに充足させるか」等の広範な視点から、審議を行

中央区議会公明党

◆一般会計……………賛成
◆国民健康保険事業会計……………賛成
◆介護保険事業会計……………賛成
◆後期高齢者医療会計……………賛成

東北関東大震災は福島原発事故を招くなど国家の非常事態となりました。犠牲となられた多くの方々のご冥福を衷心よりお祈り申し上げます。私たち区民も行政も未だかつてない地震を経験したことで、防災を再確認し教えられた事が多々ありました。「災害に強いまちづくりの推進」を、特に要保護者対策や、実効性のある情報連絡体制を構築するなど、常に最悪の事態を想定し、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を講じるべきです。

23年度予算案は子ども手当の財源問題など不確定な要素を抱えています。大震災が及ぼす国の経済状況の悪化も予想されるので、予算執行に

日本共産党 中央区議会議員団

◆一般会計……………反対
◆国民健康保険事業会計……………反対
◆介護保険事業会計……………反対
◆後期高齢者医療会計……………反対

東北地方太平洋沖地震によって犠牲になられた方々と被災者のみなさまに心から哀悼とお見舞いを申し上げます。全国民・全自治体が救援と復興のために全力を集中する時です。党区議団は昨年9月、308項目の「予算編成に関する要望書」を提出し、予算審議では区政の問題点の指摘とともに、予算修正案も提出し積極的に提案しました。区長の政治姿勢と予算内容には抜本的な見直しを求められる問題点があるので各会計予算案に反対します。反対理由は①無秩序な大規模開発優先のまちづくりが地球温暖化対策に逆行するC②増加、超過密都市の災害リスク、保育所不足による入所待機児童増加

友愛中央

◆一般会計……………賛成
◆国民健康保険事業会計……………賛成
◆介護保険事業会計……………賛成
◆後期高齢者医療会計……………賛成

東日本関東大震災において多くの命が犠牲になりました。心から哀悼の意を表します。被害にあわれた皆様にはお見舞いを申し上げます。今後、被災地の復興に向け、予算を組み替えてでも、中央区の総力を挙げて人的支援、物的支援がなされますことを強く要望します。

現在、本区の中・長期課題としては、①労働スクエア跡地開発など「新しい施設の整備」②復興小学校等「施設の更新」③「まちの更新」④東京ガス工場跡地への築地市場移転問題⑤地方分権の確立があります。

特に、明正小の復興小学校改築問題では、リノベーション案を含め検討するというところであり、幅広く開

民主党区民クラブ

◆一般会計……………賛成
◆国民健康保険事業会計……………賛成
◆介護保険事業会計……………賛成
◆後期高齢者医療会計……………賛成

東北関東大震災で被災された多くの方々に対して心からお見舞い申し上げます。亡くなられた方に対しては哀悼の意を表します。早期の復興と心身の回復を祈念します。区として、被災地に最大限の支援を行い、区内の万全の体制確立をお願いいたします。

私たちは皆さまの意見、要望等を真摯に受け止め会派内で論議してまいりました。

平成23年度予算案では地域活性化対策、子供、高齢者施策の充実、コミュニティ対策として町会自治会などへの支援策、築地地区の活気と賑わいとしての予算など、区が抱えている課題に対して積極的予算を組んでいるが、以下のことも望みます。1に

区民政党中央みらい

◆一般会計……………賛成
◆国民健康保険事業会計……………賛成
◆介護保険事業会計……………賛成
◆後期高齢者医療会計……………賛成

我が国は今、想定をはるかに超えた大災害に見舞われ、最大の危機と遭遇しています。私たちは今こそ、知恵と力をふりしぼり、全国民が結束して、一人でも多くの被災者を救済し、日本を襲ったこの大きな悲劇と試練に立ち向かっていかなければなりません。

平成23年度中央区予算案について、歳入は、定任人口回復によって区民の人口は増えたにもかかわらず税収は減収となりました。ますます日本経済の受ける打撃を考えると減収が見込まれ、歳入状況は低迷することが今後も続くものと思われま

一方、本区では、増加した子育て世代に対する待機児童問題などの子育て

議案等の審議結果

[○ 賛成 / × 反対]

Table with columns: 議案名, 説明, 自由民主党, 公明党, 日本共産党, 友愛中央, 区民クラブ, 新の会, 中央維新, かけはし, 中央みらい, 議決結果. Rows include budget items and various resolutions.

意見書(要旨)
今定例会で可決した意見書は次のとおりです。なお、全文については、ホームページに掲載しています。
※日本国内での不活化ポリオワクチンの早期導入を求める意見書
中央区議会は、国に対し早急に予防接種法を抜本的に改正し、「不活化ワクチン」を導入するよう強く要望する。
内閣総理大臣・厚生労働大臣あて
委員会活動
平成23年1月～3月
企画総務委員会
(開会日)2/7・24・25
所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。
付託された議案の審査。
平成22年度各会計補正予算の審査。
区民文教委員会
(開会日)2/10・3/1
所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。
付託された議案の審査。
福祉保健委員会
(開会日)2/9・28
所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。
付託された議案の審査。
環境建設委員会
(開会日)2/8
所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。
議会運営委員会
(開会日)2/21・22・23
議会運営に関すること。
(開会日)2/14
築地市場等街づくり対策特別委員会
(開会日)2/15
地域活性化対策特別委員会
(開会日)2/15
地域市場問題及び東京駅周辺等地域整備に関する理事者報告の聴取及び調査研究。



中央区議会ホームページをリニューアルしましたのでご利用ください
区議会では、区民の皆さまに区議会の情報をお知らせするために、ホームページを開発しています。議員の紹介、議案等の審議結果、会議録などがご覧いただけますのでどうぞご利用下さい。

お願い
取り下げられた請願
○「後期高齢者医療制度の廃止法案」を、即時に臨時国会に提出し、老人保健制度に戻す請願
○「月島三丁目児童遊園スパー」新たに提出された請願
○環境建設委員会付託
平成23年度各会計予算の審査
(開会日)2/23・3/3・4・7・11・14・16
予算特別委員会
(開会日)2/23
防犯等安全対策特別委員会
(開会日)2/17
防犯、防犯、交通問題等児童生徒及び区民生活の安全に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

地域振興、観光振興及び地域経済活性化対策に関する理事者報告の聴取及び調査研究。
少子高齢化対策特別委員会
(開会日)2/16
子育て環境の整備及び高齢者対策に関する理事者報告の聴取及び調査研究。
防犯等安全対策特別委員会
(開会日)2/17
防犯、防犯、交通問題等児童生徒及び区民生活の安全に関する理事者報告の聴取及び調査研究。